平成25年度　社会科学科　卒業研究題目　（Web掲載可）

法律コース	
1	個別的労働紛争の解決に関する比較法学的考察
2	犯罪被害者支援に関する比較法学的考察
3	報道の自由とプライバシーの権利の比較法学的考察
4	公共事業等に伴う法的手続・救済に関する比較法学的考察―計画策定手続を中心に
5	表現規制に関する比較法学的考察―漫画等を中心に
6	女性の政治的な社会参画における比較法学的考察―女性国会議員をめぐって
7	違憲審査制度に関する比較法学的考察
8	難民制度についての比較法学的考察
9	児童虐待防止法に関する比較法学的考察
10	住友信託銀行 vs. 旧UFJ事件に関する総合的研究―友好的M&A破談時における取締役の行動準則と株主利益
11	MBOにおける「公正な価格」―特に全部取得条項付種類株式を利用したスクイーズアウト手続における取得の価格について
12	商法14条の類推適用について―『オウム病インコ事件』
13	会社法上の内部統制システムに係る各役員の責務
14	行政機関及び報道機関による情報提供活動と名誉毀損の研究
15	プライバシーの適用範囲―伝統的プライバシーと自己情報コントロール権の棲み分け
16	メールのモニタリングにおける労働者のプライバシー問題
17	内縁配偶者の死亡と財産分与との関係―内縁の夫婦の一方の死亡により内縁関係が解消した場合に民法768条の規定を類推適用することの可否
18	生殖補助医療と親子関係
19	民法722条2項の過失相殺の類推適用における素因斟酌についての考察
20	改姓、改名制度の現状と夫婦別性
21	譲渡担保の法的構成についての考察
22	損害賠償額の利害調整について
23	指名債権の譲渡の対抗要件における問題―二重譲渡における各譲受人の関係
24	少年事件における実名報道の可否―最高裁平成15年3月14日判決の検討
25	地方公共団体における政策評価制度の課題とその対策
26	有害図書と表現の自由
27	自衛権と非国家主体―テロリズムに対する自衛権行使についての考察
28	国会議員の発言免責と名誉権
29	障害を抱える人々の選挙権と選挙への完全参加
30	原告適格拡大の可能性―景観訴訟における原告適格拡大の可能性
31	児童虐待を題材に考察する子どもの権利の主体性
32	障害者就労支援事業所の現状と課題
33	企業における障害者雇用―特例子会社制度の現状と問題点
34	日本における公的年金制度の変遷と問題点―第3号被保険者を中心に
35	障がい者の工賃をめぐる政策の動向と問題点

経済・経営コース	
36	日本におけるエネルギーの安定供給の課題
37	新幹線が沿線地域の観光産業にもたらす効果とその課題
38	チェルノブイリと福島原発事故―チェルノブイリ原発事故と福島第一原発事故を比較し、原発を撤廃するための対策を考える
39	日本の水ビジネス―和製水メジャーとなるためには
40	混合診療をめぐる論争―混合診療解禁の影響と今後の課題
41	少子化は本当に悪か？
42	放送局開局の歴史と民間放送の展望―茨城県に県域民間放送局は必要ないのか？
43	欧州金融・ソブリン危機―危機を経験しての制度改革
44	女性の活躍推進―女性管理職の増加に向けて
45	茨城県北地域における二地域居住の提案
46	持続可能なリレーションシップバンキング―ソフト情報の「見える化」を活かして
47	ICT技術を活用した協働の可能性
48	コミュニケーションの真相―SNSの利用率に着目して
49	小売業におけるマーケティングの展望―消費者心理を読む
50	茨城県の観光面における振興方策
51	“共感”によるマネー供給―意志あるマネーが支える社会的活動
52	自動車業界が進むべき道―HV車は消費者ニーズを捉えていたのか
53	一般客のロイヤルティ獲得―銀行の今後の戦略
54	インターネット銀行の躍進と地方銀行の展望
55	労働金庫の展望―住宅ローンを中心としたコミュニティバンクに向けて
56	ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて―日本における現状と課題
57	商店街の衰退と再生
58	韓国4大卒者の就職難―韓国の若者はなぜ働けないのか
59	中学校・高等学校におけるキャリア教育
60	若年層における雇用のセーフティネット―早期離職問題からこれからの就労支援を考える
61	東日本大震災による子どもの貧困への影響と対策
62	CSRの発展と今後の展開―CSRからCSVへ
63	組織罰―法人の罰の扱いに関する調査と監査の役割の可能性について
64	監査役等と監査人との連携と不正
65	システム監査の現状と課題について
66	地域固有の環境問題と地方公共団体の環境マネジメント―宇都宮市 大谷石採掘場跡地の陥没問題を例に
67	地方銀行のビジネス戦略―茨城県の金融機関を基に
68	アニメツーリズムによるまちおこし―大洗町×「ガールズ＆パンツァー」を検証して
69	地域ブランドと茨城県
70	カフェビジネスにおける経営戦略―カフェをまちづくりに活かす
71	正社員の女性が労働市場で活躍するためには
72	日本の労働者―雇用形態に関する考察

73 マイクロファイナンスの限界と今後の展開
74 日本財政の分析と財政再建への道筋
75 政策決定における世代間格差縮小と選挙制度
76 障害者の就労支援・雇用の現状と課題
77 各家庭の所得格差がもたらす教育格差
78 ガソリン税の問題点―ガソリン税の見直しを推進するために
79 日本における共通番号制度の必要性―日本の税の公平性と社会保障制度
80 地方自治体の企業誘致―どのように茨城県は企業誘致を進めていけばよいか
81 地球環境問題について考える―税制度を通して
82 官×民―市区町村の民間活用の可能性
83 地方分権改革―改革の経緯と今後の望ましいあり方
84 消費税と社会保障の関係のあり方
85 LCCの就航に伴う地方空港の現状と課題
86 関税政策と通商政策―自由貿易体制下における関税のあるべき姿とは
87 日本の水道事業
88 雇用調整助成金成立の背景と評価
89 バブル経済―発生と膨張の要因
90 大学教育―学生の勉学意欲向上へ
91 地方財政と財政健全化
92 自動車流通の国際比較
93 化粧品の世界
94 グローバル化に変わりゆく会計基準の統一化
95 国際会計基準と日本の会計基準の比較
96 農業会計の展開
97 中小企業における管理会計―日本の中小企業における管理会計の導入および定着状況と、導入および定着の促進についての考察
98 バランスト・スコアカードに関する考察―日本企業への導入の有用性
99 戦略マネジメント・システムとしての機能を備えたバランスト・スコアカードが、企業の経営にもたらす効果
100 環境会計―環境保護と経済成長を両立すべき企業にとって、また、そのステイクホルダーにとって、環境会計は有用かをそれぞれの視点から考察した
101 IFRSが導くグローバル経営
102 アメーバ経営とは―その仕組みと他企業への導入
103 過渡期を迎えた中心市街地の活性化―戦略不全のメカニズムと新たな取り組み
104 ポイントサービスをめぐる企業間競争―変化する利用者のベネフィット
105 拡散する地域ブランド―茨城県産品のブランディング・プロセス
106 道の駅が主導する地域資源のマネジメント
107 サプライズ目的の消費とマーケティング―アイスクリームケーキにみる購買後の世界
108 プロ野球マーケティングの新たな展開―共感を強めるBtoBtoCコミュニケーション
109 CtoCコミュニケーションとマーケティング―クックパッドにみる価値共創の新たな展開
110 アグリビジネスの組織化とマーケティング―茨城県内の2つの直売所を事例として

111　地方空港における戦略不全のメカニズム―インバウンド獲得を巡る三者一体型マーケティングの重要性
112　変化するコンビニエンスストア
113　これからの空港経営―空港の民営化から
114　戦略からみるゆるキャラの価値
115　ソーシャルゲームおよびソーシャルゲームの今後について
116　日本のメガネ業界における低価格均一店の段階的発展
117　3PLがもたらす物流子会社の構造変化
118　農業の6次産業化―ヒアリングから考察するマネジメントの重要性
119　家庭用ゲーム市場―なぜ縮小傾向にあると言われるのか
120　新刊書店と新古書店
121　水戸市商店街の経営―中心市街地活性化に向けて

国際社会コース

122　中国の環境問題と日本のソフト・パワー
123　日本の文化的魅力―ソフト・パワーの観点から
124　韓流ブームが日本に与えた影響
125　家族についての一考察―戦後の家族モデルの形成と崩壊
126　日本社会における性的少数者についての一考察
127　道元のいう正伝の仏法とは何か―中国曹洞（禅）宗との比較から
128　伝統工芸産業を中心とした地域コミュニティの形成―笠間焼を中心としたまちづくりを事例として
129　中国大連市における日系物流業の現状と課題
130　自然エネルギーの地産地消による地域活性化―茨城県牛久市バイオマス産業都市構想を事例に
131　ショッピングセンターを中心としたまちづくり―水戸市内原地区を事例に
132　地方都市における市民マラソン大会による地域振興―茨城三大マラソンを事例に
133　日本のファッションの変遷と水戸市中心市街地におけるアパレル小売店の変遷
134　「食」による新たな地域ブランドの形成―ご当地カレーを事例に
135　修学旅行の変遷と民泊事業の需要―伊江島民泊事業を事例に
136　トルコはなぜEUに加盟することができないのか―イスラム移民を焦点として
137　日本のNGOとODAの協働のあり方
138　熱気球による復興支援の可能性―熱気球による東日本大震災復興支援から考える
139　カンボジア・シェムリアップ州における観光開発と貧困問題―なぜアンコール遺跡を有するシェムリアップ州において貧困率が高いのか
140　日本におけるセクシュアルマイノリティの法的権利の整備―性的指向に関する法的権利・制度の整備
141　外国人研修生を受け入れても技術が彼らの国で定着しないのはなぜか
142　道の駅の新たな可能性―地域内交流の拠点として
143　LOHASの浸透とモノに付随するLOHAS的ストーリーの研究
144　桜川市真壁における観光まちづくりの可能性

145　道の駅からみた新たな商業集積の意義―観光と地域づくりの観点から

146　中学校1年生に効果のある自然体験活動の考察―自己肯定感の低下を引き起こす地域社会構造の分析

147　富山県小矢部市のまちづくりテーマの変遷と共存―メルヘン建築を主軸に

148　斜面市街地における空間と移住者の可能性についての研究―広島県尾道市を事例に

149　学生が主体的に参加するシステムに関する研究―茨城大学と常陸大宮市の地域連携活動を事例として

150　六次産業を取り入れることによって得ることのできるメリットとは―茨城県高萩市を事例に

151　発展途上国と人口

152　中国メディアから見た日本の原発事故―ドイツの脱原発を挙げながら

地域社会・福祉コース

153　茨城県久慈郡大子町上野宮における空き家の現状調査―有効活用に向けて

154　「都市の農村化」に関する研究

155　茨城県大子町上野宮蛇穴地区を対象とした中山間地域の地域振興における体制づくりと体験活動について

156　水戸市中心商店街の駐車場事情について―シャッター通りから空き地通りへ

157　地域住民の意識改革からエコミュージアム―茨城県大子町上野宮蛇穴地区を対象として

158　学生による中心市街地空き店舗対策

159　地域資源を活用した美和オルレ―茨城県常陸大宮市美和地区を対象として

160　コミュニティFMを媒介とした住民の双方向コミュニケーション充実の課題―FMぱるるんを事例として

161　中心市街地の駐車場の実態―日立市を事例として

162　茨城県水戸市 くろばね商店会の変遷―衰退要因と事業成功要因に注目して

163　立地環境からみる「道の駅」の運営状況と地域での役割―茨城県内4カ所の「道の駅」を事例として

164　原発保有自治体に隣接する自治体―日立市

165　無縁社会について―全国的な社会の現状と日立市の現状を日立市の歴史を踏まえたうえで比較し考察する

166　ユビキタス社会におけるSNS―茨城県における防災とSNS

167　過疎化―限界集落について

168　日立市における孤独死の現状と考察

169　地域資源を利用したまちおこしの可能性―「食」によるまちおこし

170　地域社会と原発と新エネルギー―東海村と葛巻町の比較から

171　過疎地域の地域福祉―中里の高齢者福祉の今後

172　水戸市水道事業の現状と課題―水戸市の水道料金改定を通して

173　コミュニティ・ビジネスを活発にするために

174　平泉の世界遺産登録と行政

175　日本の電子自治体の課題と考察

176　歴史的景観資源の保存―会津若松市を事例に

177　茨城県における新規就農とその課題

178　日本でのコミュニティサイクル導入に向けた課題の考察

179 ご当地グルメを通じた地域活性化における行政組織の役割の考察―八戸せんべい汁研究所の事例と浪江焼麺太国の事例を比較して

180 農産物直売所の運営における法人形態の考察―みずほの村市場と農産物直売所クラフトの事例を比較して

181 地域活性化におけるフリーマーケットの有効性の考察―世田谷蚤の市と一般社団法人カミスガプロジェクトを比較して

182 スポーツを通じた地域振興における公共施設管理の考察―NPO法人かしまスポーツクラブと公益財団法人水戸市スポーツ振興協会を比較して

183 アニマル・セラピーにおけるNPO法人による費用の回収の方法の考察―特定非営利活動法人ホース・フレンズ事務局と特定非営利活動法人障害者のための馬事普及協会ピルエットとの比較を通して

184 防災におけるコミュニティラジオの役割についての考察―「FMぱるるん」と「FMひたち」を比較して

185 多文化共生における日本語教室の有効性についての考察―岩倉市日本語適応指導教室（愛知県岩倉市）と地球っ子教室（認定特定非営利活動法人「地球学校」）を比較して

186 ロケを活用した地域振興による誘致組織についての考察―水戸市市長公室みとの魅力発信課とつくばフィルムコミッションを比較して

187 環境教育の現状に対する考察と千葉県の環境教育事例の世界との比較

188 再生可能エネルギー導入による地域への効果―木質バイオマスを中心として

189 日本の地域熱供給のあり方―ヨーロッパ地域と比較して

190 日本の風力発電の現状と障壁―ドイツから学ぶ電力政策

191 水道事業民営化についての考察―イングランド・ウェールズ地方水道事業民営化とボリビア・コチャバンバ水道事業民営化の事例分析をもとに

192 小水力発電はどの程度原子力発電の代替となり得るか―福島県を事例として

193 地下水の保全―水戸市の災害時生活用水対策井戸制度をヒントに

194 茨城大学生の原子力に対する継続意識調査―平成24年度実施の『茨城大学生の原子力に対する意識調査』の継続調査

195 東日本大震災後のふくしまにおける農業復興のあり方

196 住民視点から考える、故郷双葉町について

197 子どもの貧困―子どもの権利への影響

198 保育への企業参入―民営化による効果と諸問題への提言

199 ソーシャルワークの観点から考えるアルコール依存症患者への支援

200 社会モデルを利用したノーマライゼーション理論に基づく防災コミュニティ再構築理論の一考察

201 福祉教育による福祉への関心の向上―福祉人材確保へむけて

202 生活保護制度とそれに関する諸問題について